

～在ハンガリー日本国大使館～

2014年11月

—Monthly Review—

全35頁

政治・経済月報(10月号)

政治・内政

- 統一地方選挙の実施：政府与党フィデスが勝利
- 政府監督局：ノルウェー基金に関する調査結果を発表
- インターネット税導入反対デモの実施

政治・外交

- 米国，ハンガリー政府関係者らを入国禁止に
- 欧州議会，ハンガリー情勢につき議論
- ナヴラチチ前外務貿易相：文化・教育・青少年・スポーツ担当の欧州委員に

経済

- IMF：ハンガリーの経済成長見通しを上方修正
- 国家経済省：2015年予算案を公表
- ヴァルガ国家経済相：インターネット税導入を巡る動き

○インフレ率	(y/y)	(2014年9月)	-0.5% (食品：0.2% エネルギー：-12.0%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2014年8月)	2.2% (民間：4.2% 公的：-1.7%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年8月)	0.5%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年7月～ 2014年9月平均)	7.4%
○政策金利		(2014年10月末)	2.10% (10月は変更無し)
○10年国債利回り			4.21%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 307.80 フォリント
		・1ドル	= 242.72 フォリント
		・1フォリント	= 0.44 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 外務貿易省：省内改革の実施
- 2 統一地方選挙の実施
- 3 政府監督局：ノルウェー基金に係る調査結果を公表
- 4 インターネット税導入反対デモの開催

■ II 外 政

- 1 シーヤールトー外務貿易相：ヨルダン副首相と会談
- 2 ヌーランド米国務次官補による中欧批判
- 3 オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方を訪問
- 4 ハンガリー・スロバキア外相会談
- 5 ハンガリー・独首脳会談
- 6 シーヤールトー外務貿易相：ガーナ外務副大臣と会談
- 7 ハンガリー・オーストリア元首会談
- 8 ハンガリー・オーストリア外相会談
- 9 オルバーン首相：ASEM 首脳会合出席
- 10 ハンガリー政府関係者入国禁止問題
- 11 欧州議会における議論
- 12 シーヤールトー外務貿易相・ヌーランド国務次官補会談
- 13 ナヴラチチ欧州委員候補に対する信任
- 14 シーヤールトー外務貿易相：カナダ訪問
- 15 シーヤールトー外務貿易相：中国訪問
- 16 ロート独外務省国務大臣のハンガリー訪問
- 17 シーヤールトー外務貿易相：V4 外相会合等出席

■ III 経 済

- 1 オルバーン首相：熟練労働者を育成
- 2 中央統計局：2013 年 GDP 成長率を 1.5%に上方修正
- 3 中央銀行：2014 年第 2 四半期政府債務残高対 GDP 比 85%へ上昇
- 4 ブダペスト市：EU 補助金プランを公表
- 5 国営開発銀行（MFB）：国営ユーティリティ事業会社を設立
- 6 銀行：将来的には大手銀行 8 行は 5 行に再編
- 7 MKB 銀行：国営化が完了

- 8 PannErgy 社：タカタ社へ熱エネルギーを販売
- 9 欧州委員会：EDP 再適用回避のための構造改革を要求
- 10 中央統計局：2014 年上期の財政赤字対 GDP 比は 3.2%
- 11 ネーメト国家開発省次官：2015 年 3 月までにガス供給サービスを開始
- 12 国営ワイン会社 Tokaj Kereskedőház 社：在庫の半数に不正
- 13 ローガン・フィデス議員団長：Fair Banking 法案を審議予定
- 14 シーヤールトー外務貿易相：ドイツの投資家を賞賛
- 15 オルバーン首相：2015 年に過去最大規模の経済開発プログラム
- 16 ヴァルガ国家経済相：年末までにフォリントを強く
- 17 中央統計局：8 月の小売売上高が対前年同月比 2.5%
- 18 アーデル大統領：FX ローン債務者への返金に関する法案に署名
- 19 欧州委員会：政府債務残高対 GDP 比 80%以上を予想
- 20 環境保護団体グリーンピース：パクシュ計画に異議
- 21 IMF：ハンガリーの経済成長見通しを上方修正
- 22 中央統計局：8 月の工業生産高が対前年同月比 0.5%増加
- 23 国家経済省：9 月は財政黒字を確保
- 24 ファゼカシュ農業相：ロシアを訪問
- 25 オルバーン首相：ハンガリー経済政策の成功を強調
- 26 中央統計局：8 月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 3.8%増加
- 27 中央銀行：「成長のための資金スキーム」に関するレポートを公表
- 28 MOL 社が INA 社株式の 50%取得に向けて協議中
- 29 MVM の送電線部門、海外での契約を勝ち取る
- 30 中央統計局：8 月の貿易収支が 2.70 億ユーロの黒字（速報）
- 31 フォリントが三か月ぶりの高値
- 32 中央統計局：9 月の消費者物価が対前年同月比▲0.5%
- 33 中央統計局：8 月の農産物生産者価格が前年同月比▲3.3%
- 34 MVM 社、ロシア産天然ガスの備蓄について発表
- 35 燃料販売：1-9 月期は増加
- 36 中央銀行：FX ローン債務者への返金に備え銀行にユーロを供給
- 37 マジャール・スズキ社、1 シフトに縮小
- 38 クロアチア政府：INA 社について米国と協議
- 39 中央銀行：2015 年末まで政策金利 2.1%固定を確認
- 40 トウモロコシの収穫量：800~900 万トンの見込み
- 41 シティバンク：リテール・バンキング業務からの撤退
- 42 ロシアからパクシュ原発へ燃料を初めて空輸
- 43 パクシュ原発プロジェクトを首相府へ移管

Hungary

- 44 中央銀行：8月の経常収支が悪化
- 45 ヴァルガ国家経済相：ロシア開発銀行に参加
- 46 欧州委員会：ハンガリー土地取引法に対する侵害手続を開始
- 47 ガス供給停止に対するハンガリーの脆弱性
- 48 グラットフェルダー国家経済省副大臣：再工業化を加速
- 49 シェスターク国家開発相：MKB銀行の所管を首相府へ
- 50 モンゴル大統領：農業技術にハンガリー・モンゴル2国間の協力の可能性
- 51 ヴァルガ国家経済相：5%のVATを牛などに拡大
- 52 国家経済省：2015年予算案を公表
- 53 ヴァルガ国家経済相：インターネット税導入案を巡る動き
- 54 中央統計局：1-8月期の平均賃金（グロス）が2.9%増加
- 55 オルバーン首相：EU気候変動合意による追加負担はなし
- 56 シーヤールトー外務貿易相：中国銀行がハンガリーに地域センター設立
- 57 エミレーツ航空：ブダペストドバイ間運行開始
- 58 クロアチア政府：MOL社のINA社株取得を検討
- 59 中国外相：ハンガリーに欧州との橋渡しの役割を期待
- 60 中央銀行：政策金利を2.1%で据え置き
- 61 シーヤールトー外務貿易相：4企業が中国向け精肉輸出の許可を取得
- 62 中央銀行：「成長のための資金スキーム」の利用期間を延長
- 63 中央統計局：2014年7-9月期の失業率は7.4%

■ IV その他

- ・ 10月の為替・金利動向
- ・ 10月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 外務貿易省：省内改革の実施（1日）

シーヤールトー外務貿易相は、外務貿易省の幹部人事及び組織改編について発表し、サボー外務貿易担当副大臣を外務貿易副大臣兼政務次官、マジダル経済担当次官補を経済外交担当副大臣、エーシク元ハンガリー・ノキア社長をハンガリー投資促進庁（HIPA）長官とする新人事が明らかになった。

シーヤールトー外務貿易相は、今回の幹部人事及び組織改編は、永続的であり不可逆的な新しいハンガリー外交の礎を築くもので、かかるハンガリー外交の課題とは、新たな世界秩序において、ハンガリーの経済的利益を可能な限り最も効果的に実現することである、と述べた。

2 統一地方選挙の実施（12日）

統一地方選挙が実施され、ブダペストで、与党フィデス推薦の現職のタルローシュ市長が再選するなど、与党フィデスが、前回選挙（2010年）に比して若干勢力を減じたものの、圧勝した。

極右政党ヨッビクが県議会レベルでフィデスに次ぐ第二の勢力となるなど躍進する一方、左派はふるわなかった。

投票率は44.29%で、前回選挙の46.64%を下回った。

(1) ブダペスト市長選挙

与党フィデス推薦で現職のタルローシュ市長が50%近い得票率を獲得して再選。

	(得票率)
タルローシュ候補（現職、フィデス・キリスト教民主国民党）	49.06%
ボクロシュ候補（現代ハンガリー運動）（注）	36.04%
シュタウド候補（ヨッビク）	7.1%
チャールディ候補（新しい政治の形（LMP））	5.69%
ボドナール候補（ハンガリーリベラル党）	2.1%

（注）ボクロシュ候補は、左派系野党の内、民主連合（DK）、「共に」（EGYÜTT）及び社会党ブダペスト評議会のみが支援。

(2) ブダペスト市区長選挙（全23区）及び区議会選挙

●与党フィデスの各区长候補が、17の区で勝利を収めた。左派は13区、14区、15区、19区、20区で勝利を収め、区长数を増やした（3→5）。極右政党ヨッビク及び環境政党LMPは区长戦では勝利できなかった。23区では無所属候補

が勝利した。

●ブダペスト市長，全 23 区長及び党提出の比例補償議席名簿から選出される 9 名から構成される全 33 名のブダペスト市議会では，引き続き与党フィデスが過半数を占めることとなった。比例補償議席の内訳は，フィデス 2 議席，社会党 3 議席，ヨッビク 1 議席，DK 1 議席，EGYÜTT 1 議席，LMP 1 議席。

●各区議会選挙では，これまで全 23 区で単独過半数を獲得していたフィデスが，13 区，14 区，19 区，20 区，23 区で議席を減らし，これらの区における相対的多数を失った。

(3) 市長選挙

●全 23 県指定都市（注：住民 5 万人以上を有する市で県と同格）

セゲド市，シャルゴータルヤーン市では，左派候補が勝利し，フィデス候補は 23 都市中 20 の都市で勝利を収めた。極右政党ヨッビクは，市長を出すことはできなかったものの，ベーケーシュチャバ市で同党推薦の無所属候補者が勝利を収めた。

●その他の首長選

政党別では与党フィデス候補が最も多く当選した。左派では，社会党，DK，EGYÜTT の順に多くの候補者が当選した。極右政党ヨッビクは，首長数を大きく増やした（7→14）。

(4) 県議会選挙（各政党提出による比例代表制）

全国 19 の県議会全てにおいて与党フィデスが過半数の議席を制して第一党となった。また，極右政党ヨッビクは，全国的に議席数を増やし，18 の県議会第二党となり，各県議会議員数の合計でも社会党を上回った。EGYÜTT は，議席獲得の 5% 足切り条項をクリアできず，議席を獲得できなかった。

3 **政府監督局：ノルウェー基金に係る調査結果を公表**（22 日，30 日）

政府監督局は，ノルウェー基金から援助を受けている当地 NGO に対する調査結果を首相府に提出した。

この調査は，ノルウェー基金の NGO 支援分野で当地 NGO への資金分配を担当している「Ökotárs Alapítvány」及び同支援を受けている NGO の資金の流れに疑義があるとして実施されたものである（注：首相府は 4 月より「Ökotárs Alapítvány」と国会政党の LMP との関連を指摘）。ノルウェー政府は，ノルウェー基金に関する調査権限はドナー国が有しており，ハンガリー政府に調査権限はないとして今回の調査を批判している（経緯については，当館月報 4 月号 14 頁，6 月号 5～6 及び 10 頁，9 月号 5 頁等参照）。

政府監督局の報告では，今回調査した 63 のプロジェクトの内 61 のプロジェ

クトで不正があり、また、支援を行う NGO の恣意的な選定プロセス、調査対象となった NGO の調査妨害、その他、横領、文書偽造、予算の不正使用などの疑いがあったとされている。

ラーザール首相府長官は、同日記者会見を行い、調査結果を在ハンガリー・ノルウェー大使館及び欧州委員会に通報することを発表し、ヘルゲセン・ノルウェー EEA・EU 問題担当相に会談を呼びかけた。

30 日、在ハンガリー・ノルウェー大使館は、自身のホームページ上で、政府監督局の報告書に基づいてハンガリー側と協議を行うことはないと発表した。

4 **インターネット税導入反対デモの開催** (26 日～31 日)

政府が 2015 年からの導入計画を発表したインターネット税 (29 頁参照) 導入に反対する大規模なデモが 26 日、28 日に開催された。

デモはフェイスブックを通じて呼びかけられ、26 日のデモには約 1 万人が参加した。参加者らは国家経済省が面しているブダペスト市のナードル広場に集まり、インターネット税導入が 48 時間以内に撤回されなければ 28 日に再びデモ行う旨発表した。演説後、参加者らは英雄広場まで行進したが、一部が英雄広場に向かう途中、与党フィデス本部の建物に使われなくなったパソコンの部品を投げつけ、本部前に座り込みをするなどし、数名が警察に逮捕された。

インターネット税導入が撤回されなかったため開催された 28 日の 2 回目のデモには、26 日のデモを上回る約 3 万人程度が参加したが、暴動に発展することなく終了した。

31 日、オルバーン首相は、インターネット税導入に関し国民との議論が不十分であることを理由にインターネット税導入を撤回することを発表した。

II 外 交

1 **シーヤールトー外務貿易相：ヨルダン副首相と会談** (1 日)

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したマハムド・ヨルダン副首相兼高等教育・科学研究相と会談した。両者は、高等教育分野での二国間協力及びヨルダン人学生の留学支援につき協議し、ハンガリー・ヨルダン間の奨学制度の拡大に関して合意した。

2 **ヌーランド米国務次官補による中欧批判** (2 日～3 日)

2 日、ヌーランド米国務次官補 (欧州・ユーラシア担当) は、ワシントンで

開催された欧州政策分析センター主催の米・中欧戦略フォーラムにおいて、「共通の価値を外部から守るだけでなく、内部からも強化しなくてはならない。」と述べ、中欧における、民主主義の後退と汚職につき懸念を表明した。

3日、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー人は、自らの自由と民主主義のために行動した国民であり、また、ハンガリーは米を友人と見なし、先般のNATO首脳会合においても連携が強化されたと反論した。

3 **オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方を訪問**（3日）

オルバーン首相は、トランシルヴァニア地方を訪問し、クルージュ・ナポカの改革派大学内に開設された専門学校の開校式に出席した。同専門学校はハンガリー語で教育を行い、ハンガリー政府の財政支援を受ける。オルバーン首相は開校式の演説の中で、過去フィデス政権がトランシルヴァニア地方におけるハンガリー語教育に注力してきた実績を強調すると共に、今回の専門学校の開校を歓迎した。

なお、オルバーン首相は、その後ブカレストを訪問し、バセスク・ルーマニア大統領と個人的に面会した。

4 **ハンガリー・スロバキア外相会談**（7日）

シーヤールトー外務貿易相は、大臣就任後初の外遊先としてスロバキアを訪問し、ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相と政治・経済分野における二国間関係の更なる強化の可能性につき協議した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー・スロバキア関係は中欧の協力において戦略的に重要であるため、大臣就任後初の外遊先にスロバキアを選択した、と述べた。また、スロバキアの国籍法（注：スロバキア国民の二重国籍の取得を禁止。）などの懸案については、これまでの二国間の協力の実績から解決できる、と述べ、その成果の一つとして2015年1月から稼働予定のハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインを挙げた。

5 **ハンガリー・独首脳会談**（8日）

雇用に関するEU首脳会合に出席したオルバーン首相は、訪問先のミラノでメルケル独首相と会談した。

会談では、外交及びエネルギー問題につき協議した。会談後、オルバーン首相は二国間関係が良好であること、また、エネルギー問題に関して2015年1月

から稼働開始予定のハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインの成果を強調した。

6 シーヤールトー外務貿易相：ガーナ外務副大臣と会談（8日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したオーティ・ガーナ外務副大臣と経済面での協力、インターネット・セキュリティ、教育分野を中心に協議した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、欧米諸国がアフリカへの投資を進める中、ハンガリーも遅れを取るわけにはいかないと述べ、ガーナとの協力が望める分野として農業、食品産業、製薬産業、医療機器、ITサービスを挙げた。

7 ハンガリー・オーストリア元首会談（15日）

アーデル大統領は、当地を訪問したフィッシャー・オーストリア大統領と会談した。アーデル大統領は、会談後の記者会見で、土地法（注：2013年に制定された、外国投資家による農地への利用を規制した法律。2014年1月にはルップレヒター・オーストリア農林・環境・水利相が同法を批判。）は、良好な異国間関係に影響を及ぼさない、と述べたのに対し、フィッシャー大統領は、特定の法律について議論することは大統領の職務ではないとした上で、この問題に関しては、欧州委員会の決定が求められており、我々はその決定を尊重しなくてはならないという点において合意していると述べた。

アーデル大統領は、オーストリアが批判しているハンガリーの銀行税及びFXローン救済法の導入に関する記者団の質問に対し、オーストリアでも2011年に銀行税を導入した、と述べた上で、FXローンは数十万のハンガリー人家庭を困難な状況に追いやっており、政府は社会問題化を防ぐために努力しているところ、関連法案の適法性がしかるべき司法手続を経て審査された後に、次なるステップが取られることになると述べた。

8 ハンガリー・オーストリア外相会談（15日）

シーヤールトー外務貿易相は、オーストリア訪問し、クルツ外相と会談した。会談後、2020年までの13の新たな国境検問所、10の新たな地域道路、3のブルゲンラント州・ハンガリー間の高速道路建設に関する共同開発案件に署名した旨発表した。

シーヤールトー外務貿易相は、エネルギー安全保障に関して、サウスストリ

ーム・ガスパイプラインの建設はオーストリア・ハンガリー両国の利益となるとし、また、ハンガリーの土地法に関して、国籍に拘わらず不法な取引を排除したものであることを説明した。

クルツ外相は、同記者会見の場で、二国間の経済関係は非常に緊密なものとなっていると述べ、欧州で最も若い外相同士として、若い経験ある政治家としてシーヤールト外務貿易相を歓迎する旨述べた。

9 **オルバーン首相：ASEM 首脳会合出席** (16日～17日)

オルバーン首相は、ミラノで開催された ASEM 首脳会合に出席した。オルバーン首相は、リー・シンガポール首相と会談し、投資促進につき協議、ナザルバエフ・カザフスタン大統領と約 4,000 万ドルによる投資基金の設立、エネルギー協力協定、大統領のハンガリー訪問等について合意した他、ナジブ・マレーシア首相、ブルカルテール・スイス大統領とも会談した。

なお、同会合にはシーヤールト外務貿易相が同行し、尹韓国外相と経済面での協力につき協議し、トンルン・ラオス外相と借款の供与につき協議した。

10 **ハンガリー政府関係者入国禁止問題** (17日～)

(1) 入国禁止措置の概要

米政府は、ハンガリー国税庁 (NAV) 長官ほか政府関係者 6 名が汚職に関わっていたとして米国への入国を禁止する措置をとったことが明らかになった。米政府は、米国内のプライバシー保護法に基づき、対象者及び汚職の詳細は公表できないとしている。

入国禁止対象者には、国税庁のヴィダ長官、副長官 1 名及び局長 1 名、オルバーン首相に近いとされるシンクタンク、サーザドヴェーグ基金の関係者などが含まれるとされる。(注：ヴィダ国税庁長官は、後に自らが入国禁止措置の対象者であることを認めた。)

報道では、米入国禁止措置に関する汚職を持ちかけられた米企業の一つが食用油会社の Bunge 社であるとされている。同社は、ハンガリー政府に対し、国内の食用油市場で付加価値税の脱税が横行していることを告発していたが、NAV は積極的な対応をとらず、また、政府に非常に近い機関から、ある財団に寄付をすれば NAV は同社の監査を行わないとの取引を持ちかけられたため、当地米国大使館に相談した、とのことである。

(2) 政府要人等の反応

●オルバーン首相

米が汚職に関する証拠を提供してくれるならば、ハンガリー当局は早急に対応することができるが、ハンガリーは法治国家であるので、証拠無しに手続きを開始することはできない。

●ラーザール首相府長官

ハンガリー政府は、この問題に関し、米と建設的な雰囲気の中で対話することを望む。今後も情報が得られないようであれば、この問題は数週間、数か月間に亘り、二国間の友情関係を損ね、破壊することになりかねない。

●トロチャーニ司法相

今回の問題は推測に基づいたものであり、ハンガリーの法に照らしてみれば根拠のないものであると言える。これまで、米の司法関係者からハンガリー当局に苦情が寄せられたことは無かった。

●ヴァルガ国家経済相

NAVは2013年12月以降食品業界での脱税に関し調査を行っており、Bunge社からも2011年9月に食用油市場における脱税に関する情報を受け、調査を行った。現在もNAVによる調査は継続している。

11 **欧州議会における議論** (20日～21日)

欧州議会において、ハンガリーのメディア法に関する公開ヒヤリング(20日)及び民主主義・法の支配・基本的権利に関する議論(21日)が行われた。

メディア法に関する公開ヒヤリングは、左派野党民主連合(DK)のモルナール及びニエデルミュラー両欧州議員の発議により実施され、左派、リベラルの欧州議員に加え、TV局RTLハンガリー社長、クラブラジオ社長、週刊誌『マジャル・ナランチ』編集者等がハンガリーのメディア法を非難した。

ハンガリーの民主主義・法の支配・基本的権利に関する議論では、議論のみ行われ、採決は行われなかった。

いずれもハンガリー政府からの出席者はなかった。

12 **シーヤールトー外務貿易相・ヌーランド国務次官補会談** (21日)

シーヤールトー外務貿易相は、訪問先のワシントンでヌーランド米国務次官補(欧州・ユーラシア担当)と会談し、安全保障、経済、ハンガリーの政治につき協議した。

二国間の政治問題に関して、ヌーランド次官補からは、ハンガリー政府によ

るいくつかの特定の措置に関して疑義が示されたが、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは、現行の憲法制度を構成する全ての法律に関し欧州委員会で議論済みである、と説明した。

米による入国禁止措置について、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーはオープンな姿勢であることをヌーランド次官補に伝えると共に、米が主張するハンガリーにおける汚職疑惑につき証拠の開示を求めた。これに対し、ヌーランド次官補からは、米の国内法上、これ以上の具体的な情報は提供できないとの返答であった。

13 **ナヴラチチ欧州委員候補に対する信任** (22日)

22日、欧州議会本会議は、欧州委員候補を一括信任し、ハンガリーから指名されていたナヴラチチ欧州委員候補（前外務貿易相）は、文化・教育・青少年・スポーツ担当の欧州委員として信任された。ナヴラチチ候補については、当初、ユンカー次期欧州委員長から教育・文化・青少年・市民権担当欧州委員に指名されていたが、欧州議会文化・教育委員会による公聴会において、オルバーン政権による市民社会への対応が厳しく批判され、当初のポートフォリオが否決されたため、「市民権」に代わり「スポーツ」をポートフォリオに含めることになった。

14 **シーヤールトー外務貿易相：カナダ訪問** (22日～23日)

シーヤールトー外務貿易相は、ベアード・カナダ外相と会談し、二国間関係、ウクライナ情勢、エネルギー政策等につき協議した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、近い将来のカナダからのより多くの投資、二国間貿易の拡大を望む旨発言した。

また、22日には、トロントで開催された在カナダ・ハンガリー系住民らの記念イベントに参加した。

15 **シーヤールトー外務貿易相：中国訪問** (27日～28日)

シーヤールトー外務貿易相は、大臣就任後最初のアジア外遊として中国を訪問し、外相会談、商務部副部長や中国銀行頭取との会談、中国社会科学院での講演、及び在北京ハンガリー文化センターでのコダーイ図書館の開設等を行った。

外相会談では、王毅中国外相から、ハンガリーは中国と欧州の協力のための

橋渡し役を果たしており、ハンガリー政府の東方開放政策と中国のシルクロード経済構想は相互に強化し合う、との発言があった。これに対し、シーヤールトー外務貿易相は、対欧州輸出を目指す中国企業がハンガリーを拠点と捉え、長期的にはハンガリーが中国による対欧州輸出の主な経由地となることを望んでいる、との考えを示した。

会談では、ウクライナ情勢等、国際安全保障情勢についても協議された。
(中国との経済面での協力に関しては、[30 頁](#)参照。)

16 **ロート独外務省国務大臣のハンガリー訪問** (27～28 日)

当地を訪問したロート独外務省国務大臣は、サボー外務貿易省副大臣と会談し、ハンガリー・ドイツ二国間関係、及び EU における重要事項等につき協議を行った。

ロート独外務省国務大臣は、記者団に対するインタビューにおいて、ハンガリー国民にとっても、独国民にとっても、そして欧州にとっても、ハンガリーの政治的・経済的孤立は好ましくない、としてハンガリー情勢に懸念を表明し、ハンガリーが自由民主主義にコミットしていることを明確にすることを望む旨述べた。

他方で、同国務大臣は、現政権与党が選挙で勝利していることから、ハンガリー政府の民主主義の正統性に疑義を呈するかどうかということが問題なのではなく、大多数を有する勢力として、少数者に対する責任を果たさなければならない、と指摘した。

17 **シーヤールトー外務貿易相：V4 外相会合等出席** (30 日～31 日)

シーヤールトー外務貿易相は、スロバキアで開催された V4 外相会合 (30 日) 及び V4+西バルカン諸国外相会合 (31 日) に参加した。

30 日の V4 外相会合にはハモンド英外相も出席し、シーヤールトー外務貿易相は同会合前にハモンド英外相とエネルギー政策につき会談した。また、ヴァージュニ・スロバキア投資担当副首相とも会談し、国境検問所の増設を加速化させることで合意した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、2020 年までにハンガリーからスロバキア国境までの 2 つの高速道路を建設することを発表した。

V4 外相会合では、ウクライナ情勢、環大西洋貿易投資パートナーシップ協定 (TTIP) につき協議した。共同声明では、11 月 3 日に実施予定のウクライナ・ドネツク・ルガンスク州での独自選挙実施を認めない旨が宣言された。

Hungary

31日のV4及び西バルカン諸国外相会合には、V4及び西バルカン諸国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、マケドニア、セルビア、コソボ）の外相に加えて、モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表、クルツ・オーストリア外相、地域協力評議会のスピラノビチ事務総長も出席した。会合では、西バルカン諸国の EU 加盟加速化の可能性につき協議した。

III 経 済

1 **オルバーン首相：熟練労働者を育成**（1日）

オルバーン首相は、工具メーカーの **Bütter** 社の研修施設開設式に出席した。オルバーン首相は、演説の中で、資本不足と市場の少なさによりハンガリー経済の成長が妨げられてきたが、加えて熟練労働者が不足しつつあるという問題がある、と述べた。また、こうした事態を回避するために、政府は、才能ある若者が熟練労働者としての道を歩み始め、その後に大学で学ぶことができるような新しい職業訓練システム及びキャリア・パスを検討しているとした。さらに、中小企業のカテゴリーを超えつつある企業が開発ファンドを獲得できるよう、中小企業向けの補助金制度の改正作業を行っているとした。

2 **中央統計局：2013年GDP成長率を1.5%に上方修正**（1日）

ハンガリー中央統計局は、新たな EU 基準に基づいて再計算したところ、2013年のGDPが29兆780億フォリントから29兆8460億フォリントへ増加したため、同年のGDP成長率を1.2%から1.5%へ上方修正したと発表した。

3 **中央銀行：2014年第2四半期政府債務残高対GDP比85%へ上昇**（1日）

ハンガリー中央銀行は、2014年第2四半期末の政府債務残高対GDP比が2014年3月末時点の84.5%から、85%（速報値：84.5%）に上昇したと発表した。

4 **ブダペスト市：EU補助金プランを公表**（1日）

タルローシュ・ブダペスト市長とシェスターク国家開発相は、ブダペスト市が2014-2020年EU多年度予算に関する開発計画書を完成させたと発表した。同プランには、事業開発、環境、交通及び社会問題に関する運営プログラムが含まれている。併せて2030年までの市の開発ビジョンも策定された。最も重要

Hungary

な計画は前産業エリアにおける 44 のプロジェクトで、第二優先事項はドナウ河周辺の開発。短期の計画には、メトロ 3 号線の改修事業、マルギット島の事業、動物園の開発事業等が含まれている。

5 **国営開発銀行 (MFB) : 国営ユーティリティ事業会社を設立** (1 日)

国営開発銀行 (MFB) は、公的なユーティリティ・サービスを提供する国営事業会社を設立する。資産管理公社 MNV は、ブダペスト市によるガス供給会社 Főgaz 社株式 50% 分の取得を 10 月 10 日までに完了させ、これを MFB に売却する。他方、国営電力会社 MVM 社も、4 月に取得した同社株式 49% 分を MFB に譲渡する。

6 **中央銀行 : 将来的には大手銀行 8 行は 5 行に再編** (1 日)

中央銀行のマールトン CEO は、将来的には、大手銀行数行がハンガリーから撤退し、現在の 8 行から 5 行程度になるとの見通しを明らかにした。同 CEO は、外貨建てローンのフォリント建てへのコンバージョンの過程で、競争が激化し、業界の再編へと繋がるであろうと述べた。また現在検討中の“バッド・バンク (民間商業銀行から不良債権を買い取り、中央銀行が管理)”は、簿価で不良債権を買い取るだけであり、銀行の損失はさらに拡大するであろうと述べた。

7 **MKB 銀行 : 国営化が完了** (1 日)

MKB 銀行親会社 BayernLB による同行株式のハンガリーへの売却が完了し、同行は 10 月 1 日より国有化される。

8 **PannErgy 社 : タカタ社へ熱エネルギーを販売** (1 日)

地熱電力会社である PannErgy 社は、タカタ社のミシュコルツ工場に熱エネルギーを供給することに合意したと証券取引所 HP 上で発表した。この日本の自動車部品製造企業との合意は、さらに 5 年間延長することができる。最低でも年間 20,000 ギガジュールの熱エネルギーが、PannErgy 社の子会社である Kuala 社から供給される予定である。新たな合意により、PannErgy 社はエネルギーの 55% から 60% をミシュコルツに送ることになる。

9 **欧州委員会：EDP 再適用回避のための構造改革を要求**（2日）

欧州委員会は、ハンガリーが EU 過剰財政赤字是正手続（EDP）再適用のリスクを回避するためには構造改革に着手する必要がある旨警告した。同委員会は、ハンガリー政府が GDP の 0.3% に相当する 1,100 億フォリントの予算凍結を行ったが、これは政府債務の継続的な縮減に繋がる財政再建策とはなり得ない、こうした一時的な財政措置の問題点は特別税についても同じことが言え、その効果は一時的で、かつ事後にさらなる財政上の調整が必要となるなどとした。

これを受け、ヴァルガ国家経済相は、2014 年の財政赤字対 GDP 比は 2.9%、経済成長率は 3.1% となり、政府債務残高対 GDP 比は昨年末の 77.3% から 76.9% に低下すると反論した。

しかし、中央銀行が公表したデータによれば、政府債務残高対 GDP 比は、第 2 四半期末時点で 85% まで上昇しており、多くのアナリストが、今のままでは政府債務を低減基調に乗せるという政府目標の達成は困難となる可能性があるとして指摘している。2014 年に入り、フォリントは対 1 ユーロで 295 フォリントから 310 フォリントへと大きく下落したが、政府債務の約 40% が外貨建てであることから、今回の政府債務残高対 GDP 比の上昇はフォリント安によってその大部分が説明可能とされている。

10 **中央統計局：2014 年上期の財政赤字対 GDP 比は 3.2%**（2日）

ハンガリー中央統計局は、第 2 四半期の財政赤字対 GDP 比が 3.8% となり、上期の財政赤字対 GDP 比は、前年同期から 0.5% ポイント上昇し、3.2% となり、政府目標の 2.9% を上回ったと発表した。

11 **ネーメト国家開発省次官：2015 年 3 月までにガス供給サービスを開始**（2日）

ネーメト国家開発省次官は、国営ユーティリティ持株会社が、最近買収したばかりのブダペスト・ガス供給会社 Főgáz 社を通じたガス供給により、2015 年 3 月にガス供給サービスを開始すると述べた。第 2 フェーズでは、電力供給を開始し、その後に地域暖房の供給を開始する見通し。

12 **国営ワイン会社 Tokaj Kereskedőház 社：在庫の半数に不正**（2日）

国営ワイン会社 Tokaj Kereskedőház 社の経営陣が依頼した外部委員の監査により、同社における大規模な不正が明らかになった。同監査は、ラベルに記

載ミスがあるものやラベルに記された材料以外の材料が含まれた相当数のボトルが生産されていたことを明らかにした。同社が保有する 30 億フォリントの在庫のうち、約半分に不正が確認されたことになる。なお、これらのワインを消費しても健康上のリスクが生じることはない。

13 **ローガン・フィデス議員団長：Fair Banking 法案を審議予定**（3日）

ローガン・フィデス議員団長は、フィデス議員団が起草中の Fair Banking 法を 11 月 4 日に審議する予定であり、併せて外貨建てローンのフォリント建てへのコンバージョンの問題についても議論すると述べた。他方、トローチャーニ法務相は、FX 住宅ローン債務者救済法関連の訴訟は遅くとも 1 月までに結審し、来年の 11 月までには精算が終了する見通しである、約 400 行のうち 79 行が国を相手に訴訟を提起したが、うち 3 つのケースで国が部分的に敗訴し、4 つのケースが憲法裁判所に移送されたものの、59 のケースで国が勝訴した等と述べた。ローガン議員団長は、130 万世帯に影響が及ぶ話であるとし、早急な審理を憲法裁判所に求めた。

14 **シーヤールトー外務貿易相：ドイツの投資家を賞賛**（3日）

シーヤールトー外務貿易相は、ドイツはハンガリーにとっての最大の投資家であり、その投資額は 200 億ユーロに上り、ハンガリー全体の海外直接投資の 25% を占めると述べた。また、同相は、両国の経済的な結び付きは 1989 年の体制転換以来、他の模範となるべきものであり、6 千以上のドイツ企業が 30 万人を雇用し、ハンガリーの輸出の 25% を占め、2014 年上期は対前年同期比で 14% も増加している、約 27% のドイツ企業が投資を増やし、約 29% が雇用を増やそうとしている等と述べた。

15 **オルバーン首相：2015 年に過去最大規模の経済開発プログラム**（6日）

オルバーン首相は、地域紙『Vas Népe』のオンラインサイトのインタビューに応じた。その中でオルバーン首相は、2015 年 1 月に過去最大規模の経済開発プログラムの一つを立ち上げることを約束した。また、同首相は、その代わりにハンガリーの経済界には 500 万人の雇用確保をお願いしたい、あらゆる自尊心のある国は自国産業と資本を強化しようと奮闘している、もう一つの目標として、輸出能力のある中小企業の数に現在の 2,000~3,000 社から 10,000 社に増やしたい等と述べた。

16 **ヴァルガ国家経済相：年末までにフォリントを強く**（6日）

ヴァルガ国家経済相は、年末までには現在よりもフォリントに強くなってもらいたい旨発言した。アナリスト等は、以前より、年末統計における政府債務残高対 GDP 比を引き下げるためには、政府によるフォリントの下支えが期待されるとしていた。某アナリストによれば、政府債務の約 40%が外貨建てであることから、為替が 1%動けば、政府債務残高対 GDP 比は約 0.3%ポイント変動し、仮に為替が 1 ユーロ 310 フォリントから 300 フォリントへ上昇すれば、政府債務残高対 GDP 比は約 1%ポイント低下するとされる。

17 **中央統計局：8月の小売売上高が対前年同月比 2.5%**（6日）

中央統計局は、8月の小売売上高が対前年同月比 2.5%になったと発表した。食料品等が▲2.0%となったが、これはタバコの売上が同カテゴリーに計上されなくなったことに加え、フォリント安や悪天候による食料品価格の高騰が影響したもの。他方、非食料品は 7.2%、自動車燃料は 4.3%の増加となった。なお、2014 年 1-8 期の小売売上は 5.2%となった。

18 **アーデル大統領：FX ローン債務者への返金に関する法案に署名**（6日）

アーデル大統領は、FX ローン債務者救済関連法に基づく、銀行による FX ローン債務者への返金に関する法案に署名した。これにより新法の大部分は 11 月 1 日に発効する。ローガン・フィデス議員団長は、新法の制定により、銀行業界は 1 兆フォリントを債務者に返金しなければならないと述べた。

19 **欧州委員会：政府債務残高対 GDP 比 80%以上を予想**（6日）

欧州委員会は、フォリント安や民間企業の国有化等により、2014 年 12 月末時点の政府債務残高対 GDP 比は 80%を超えるであろうと予想した。欧州委員会は 2018 年までに政府債務が対 GDP 比で 77%まで低下することを期待しているものの、2018 年に 80%を超えている可能性は 40%程度あるとしている。

20 **環境保護団体グリーンピース、パクシュ計画に異議**（7日）

環境保護団体グリーンピースは、ロシア及びロシア国営原子力発電企業ロス

アトム社との間で締結したパクシュ計画を撤回するよう、ハンガリー政府に求めた。グリーンピースは、ロスアトム社のレポートによれば、操業は透明性がなく歴史的にも安全性に問題を抱えているとした。また、同団体は、発電所の拡張はハンガリーにとって財政的にも不利であり、予見可能性と透明性の欠如は、ハンガリーのサプライヤーにとって問題を生じうるとした。

21 **IMF：ハンガリーの経済成長見通しを上方修正**（8日）

IMF は、ハンガリーの最新の経済成長見通しを発表し、2014 年の見通しを 2.0%から 2.8%に、2015 年の見通しを 1.7%から 2.3%にそれぞれ上方修正した。IMF は、ハンガリーの経済成長は金融緩和と政府支出に支えられているとした。また、インフレ率は 2014 年の 0.3%から 2015 年には 2.3%に上昇する、経常収支対 GDP 比は 2014 年の 3%から 2015 年には 2.5%に低下する、失業率は 2013 年の 10.3%から 2014 年に 8.2%、2015 年に 7.8%まで低下するとした。これを受け、ハンガリーの政府報道官は、経済成長が持続し、失業率が低下し、金融の安定性が増していることから、IMF は、ハンガリーの経済モデルが緊縮措置を行わなくとも十分に機能していると認めざるを得なかったものであり、IMF のレポートの内容を歓迎すると述べた。

22 **中央統計局：8月の工業生産高が対前年同月比 0.5%増加**（8日）

中央統計局は、8月の工業生産高が対前年同月比 0.5%（未調整ベース）、同 2.9%（営業日調整ベース）増加したと発表した。前月対比では▲5.7%（季節及び営業日調整ベース）の大幅なマイナスとなったが、これはアウディ工場の夏季操業停止が影響したものと見られる。1-8月期では 8.7%（営業日調整ベース）の増加となった。

23 **国家経済省：9月は財政黒字を確保**（8日）

国家経済省は、9月の財政収支が 142 億フォリントの黒字を記録し、1-9月期の財政赤字が 8,446 億フォリントへ減少し、通期予算の 85.8%になったと発表した。経済成長、雇用拡大及びキャッシュレジスターの税務当局へのオンライン接続が歳入拡大に寄与したとされる。

24 **ファゼカシュ農業相：ロシアを訪問**（8日）

ファゼカシュ農相は、モスクワで開催された「黄金の秋 ロシア農業フェア」への参加に合わせて、フォードロフ露農相と会談し、自身について、ロシアがEU産等の食品に対する禁輸措置を実施した後にフォードロフ露農相と会談した最初のEUの農相になったと述べた。また、ファゼカシュ農相は、露農業省との良好な関係のおかげで、ロシアの禁輸措置の影響を免れたハンガリー産農産物及びサービスもあり、ロシアはハンガリーとの協力関係を更に進展させる用意があると述べた。両農相は、ハンガリー産種子をロシアに販売拡大し、場合によっては、ロシアに種子生産を移転することに将来的な可能性があるとの点で合意した。また、フォードロフ露農相は、家畜の飼育や農業技術の協力に焦点を合わせることも提案した。ファゼカシュ農相は、ハンガリーは、ロシア連邦に属する共和国との協力を拡大することを望んでおり、ハンガリービジネス団と共に同共和国を訪問する計画があると述べた。

25 **オルバーン首相：ハンガリー経済政策の成功を強調**（8日）

ミラノで開催された雇用に関するEU首脳会合に出席したオルバーン首相は、ハンガリーが、財政規律を維持し、政府債務を減らしても、雇用を創出できることを証明したと述べ、ハンガリーの経済政策の成功を強調した。同首相によれば、失業率は2010年の11%から今や7.6~7.8%まで低下したとされる。また、同首相は、将来的には他のEU各国の首相にハンガリーの経済政策を支持してもらいたい、なぜならそれが明らかに欧州全体の目標に資するからである、またEUにはハンガリーの経済政策全般についてのみならず、FX住宅ローン問題やユーティリティ・コストの強制引下げといったハンガリー政府の具体的なアクションについても支持してもらいたい、ハンガリーの経済政策は多くの点で一般的な欧州の政策とは異なるが、結果や事実が全てを物語っている、等と述べた。

さらに同首相は、ハンガリーはエネルギー政策に係わる汎欧州的な取組みに協力するものの、同時に自国のエネルギー安全保障にも注意を払わざるを得ず、ガスの備蓄を進めている、来年1月からハンガリー・スロバキア間のインター・コネクター・ガスパイプラインが全面稼働する予定であり、ウクライナの友人が望めば、我々が同パイプラインを通じて非ロシア産のガスをウクライナに供給することができるようになる」と述べた。

26 **中央統計局：8月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比3.8%増加**（9日）

中央統計局は、8月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比3.8%増加したと発表した。海外からの宿泊者数（同）が同1.2%、国内からの宿泊者数（同）が6.1%増加した。宿泊施設の総収入は9.9%増加した。ホテルの稼働率は平均で68%で、前年同月を1.5%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは16,198フォリントであった。

27 **中央銀行：「成長のための資金スキーム」に関するレポートを公表**（9日）

中央銀行は、同行が主導する「成長のための資金スキーム（中小企業への融資促進策）」の第2フェーズにおいて3,301億フォリントの融資が実行されたと発表した。10月3日付けのデータによれば、4,027億フォリントの融資契約が既に成立しているが、その98%が新規融資であり、また、全体の59%が投資及びリーシング・ローン、25%が運転資本の調達、15%がEU補助金プロジェクトの事前資金調達として利用されたとされる。

28 **MOL社がINA社株式の50%取得に向けて協議中**（9日）

MOL社が、オーストリアの金融機関が0.8%の株式を保有しているクロアチアエネルギー企業INA社の買収について、ライフアイゼン銀行と協議していると報じられた。この金融取引によって、MOL社が保有しているINA社の株式取得割合は49.88%まで上昇し、同社をコントロールすることができる50%までわずか12,001株となる。MOL社とINA社株の45%を保有するクロアチア政府との調整は、昨年から続いており、決定に至っていない。「いかなることも起こりうる」とコンコルド社のシニアアナリストであるヴァーゴー氏はコメントし、誤報の可能性も指摘した。50%まで株式を取得することによりMOL社はINA社をコントロールする権限を得ることになる。ヴァーゴー氏は、MOL社はINA社株式売却をより魅力的なものにするためか、又は、完全に過半数を確保することを目指しているのだらうと指摘した。

29 **MVM社の送電線部門、海外での契約を勝ち取る**（10日）

シェスターク国家開発相は、国営電力企業MVM社の一部門である送電会社MVM OVIT社は、国外において120もの契約を勝ち取り、その金額規模が何十億フォリントにもなることを明らかにした。前社会党党首のメシュテールハー

Hungary

ジ氏からの質問に対する書面での返答において、同相は、OVIT社は、今年の現時点までの間において、382の事業に応札し（昨年292の事業に応札）、90の応札に成功したことを明らかにした。同社は、ドイツ、スウェーデン、ルーマニアに対して総額16億フォリントで送電線を売却した。同社は、また、発電機についても供給している。最も大きな進行中のプロジェクトのうちの1つは、ヨルダンにおけるものであり、首都アンマンにおいて送電線を建築中である。同社は、スロバキアとポーランドにおける同種のプロジェクトについての契約も勝ち取りたいとしている。

30 中央統計局：8月の貿易収支が2.70億ユーロの黒字（速報）（10日）

中央統計局は、2014年8月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比4.1%、0.5%増加し、同月の貿易収支は2.70億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-8月期は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比4.0%、4.3%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を11百万ユーロ上回り、40.35億ユーロの黒字になったとした。8月の貿易収支の伸びが鈍化した。これはアウディ工場の夏季操業停止の影響と見られる。

31 フォリントが3か月ぶりの高値（10日）

フォリント高が進み3か月ぶりの高値を付け、国債利回りが低下した。年末までに国家債務を縮減するためには好ましい為替レートが求められるとのヴァルガ国家経済相の一週間前の発言が、政府が強いフォリントを望んでいるとのサインとして広く受け止められた。同発言以降、フォリントは3%上昇し、1ユーロ=306フォリントとなった。一方、10年国債の利回りは26ベーシスポイント低下し、4.15%、15年国債の利回りは20ベーシスポイント低下し、4.35%となった。

32 中央統計局：9月の消費者物価が対前年同月比▲0.5%（13日）

中央統計局は、9月の消費者物価が、対前年同月比▲0.5%になったと発表した。1-9月期では同▲0.1%になった。

33 中央統計局：8月の農産物生産者価格が前年同月比▲3.3%（13日）

中央統計局は、8月の農産物生産者価格が14か月連続で減少（前年同月比

▲3.3%) したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 4.9%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同 0.8%減少している。

34 **MVM 社、ロシア産天然ガスの備蓄について発表** (13 日)

国営エネルギー企業 MVM 社は、ハンガリーにおける天然ガスの備蓄が 10 月上旬時点で 40 億立方メートルとなり、総容量の 65%に達した、これは昨年のも最も備蓄されていた時点の総量を 38%も上回ると発表した。同社は、7 億立方メートルのガス備蓄につきガस्पロム社と合意しており、うち 1.35 億立方メートルが既にハンガリーに送られた、これによりハンガリーは、冬の到来に先立って、10%増しの備蓄を確保することになるとした。また、仮にロシアとウクライナとの間で武力衝突があったとしても、ロシアからのガスの供給は干渉されることなく続くとした。

35 **燃料販売：1-9 月期は増加** (13 日)

ハンガリー原油組合は、ガソリンとディーゼル燃料の販売量が昨年 1-9 月期と比べて 5.4%上昇し、22 億リットルに達したと発表した。ガソリンは 2.6%増、ディーゼル燃料は 7.6%増だった。95-octane ガソリンは 2.1%増で 8.77 億リットル、一方、標準のディーゼル燃料は 6.9%増の 12 億リットルの販売量だった。プレミアム・ガソリンの販売は 21.2%増で 260 億リットル、プレミアム・ディーゼルは 22.6%増えて 590 億リットルとなった。

36 **中央銀行：FX ローン債務者への返金に備え銀行にユーロを供給** (14 日)

ハンガリーの民間銀行は、FX ローン債務者への返金に利用するとの条件でハンガリー中央銀行が供給した 30 億ユーロの短期ローンうち 9.8 億ユーロを利用した。

37 **マジヤール・スズキ社、1 シフトに縮小** (14 日)

ラシュカ・マジヤール・スズキ社スポークスマンは、年末までの間、エステルゴム工場のシフトを 2 シフト制から 1 シフト制に縮小すると発表した。Slash と S モデルの生産が終わり、一方で新たな SUV モデルの生産の準備が始まっていることに伴う措置であると同氏は付言した。生産ラインは、来年の初めにはフル体制に戻る。また、ラシュカ氏は、スズキ社は、エステルゴムにおける

150,000 台という年間生産目標を維持する、来年の新モデル生産のためにも従業員を維持することが重要であることから、今回の対応により従業員を解雇することはないと強調した。

38 **クロアチア政府：INA 社について米国と協議** (14 日)

ブルドリャク・クロアチア経済相は、クロアチア政府が、同国エネルギー企業 INA 社に対する MOL 社の買収に関する米国からの和解案について検討しているとクロアチアのテレビ局に語った。同氏は、政府は米国担当部局と和解の条件について相談しており、米国提案の中で受け入れることができる条件のリストを準備するだろうと述べた。クロアチアのテレビ局は、米国の提案は、MOL 社が INA 社の株式をロシアに売却することへの懸念から生じていると指摘した。

39 **中央銀行：2015 年末まで政策金利 2.1%固定を確認** (14 日)

ハンガリー中央銀行のバログ副総裁は、2015 年末まで政策金利を 2.1%で固定する方針であることを認めた。同副総裁は、9 月のインフレ率は対前年同月比▲0.5%であり、2015 年末まで現在の金利水準を維持する必要がある旨述べた。

40 **トウモロコシの収穫量：800～900 万トンの見込み** (14 日)

全国穀物生産者協会会長は、昨年 670 万トンであったトウモロコシの収穫量が、今年は 800～900 万トンに達する見込みであると述べた。同会長は、好天に恵まれたため、平均 7 トン/1 ha の収穫があり、トウモロコシの生産者価格は、約 34,000～35,000 フォリント/1 トンとなり、昨年の約半額であると述べた。

41 **シティバンク：リテール・バンキング業務からの撤退** (15 日)

シティバンクは、ハンガリー及び他の 10 か国でリテール・バンキング業務から撤退することを決めた。現在、これらの国で売却手続を進めており、2015 年には完了の見込み。同行は 1995 年からハンガリーでリテール・バンキング業務を手掛けていた。

42 **ロシアからパクスユ原発へ燃料を初めて空輸** (15 日)

原子力エネルギー庁 (OAH) は、パクスユ原発が 1980 年代前半に稼働して

以降初めて、原子力燃料がロシアから空輸されたと発表した。同発表によれば、空輸は9月24日に行われた。OAHは、空輸は厳しい国際基準及び勧告に基づき承認されたと述べた。また、空輸が行われたという事実は、列車による輸送の他に選択肢を与え、輸送の信頼性を増加させたことから、画期的な出来事であると述べた。OAHの発表によれば、当局は、ウクライナにおける武力衝突を考慮して、夏から燃料空輸の計画を立て始めており、専門家は、空輸は鉄道による輸送より約3倍のコストがかかると算定していた。この地域における燃料の空輸は新しいものではなく、スロバキアとルーマニアにおいても行われている。

43 **パクシュ原発プロジェクトの所掌を首相府へ移管** (16日)

首相府は、パクシュ原発の拡張に関する全ての業務をMVM社から引き継ぐことが決定した。政府は、MVMパクシュII原発開発会社と呼ばれるプロジェクト会社を101.6億フォリントで購入する。具体的には、ハンガリー国有財産管理会社(MNV)が購入する。MVMパクシュIIは、2012年夏に90億フォリントの資本金で設立されていた。アソーディ・政府コミッショナーは、意思決定プロセスを早くするために、首相府へ移管することにしたと述べた。同氏はまた、政府は将来の操業と燃料棒の取り扱いについてもロシアと協議中であり、それぞれ年末までに署名されることもあり得ると付言した。MVM社のCEOであるバイ氏は、本プロジェクトは21世紀における最大の投資であり、MVM社としても今後もサポートを続けると述べた。ハンガリーとロシアは、同プロジェクト会社に、それぞれ50億フォリント追加出資する予定である。

44 **中央銀行：8月の経常収支が悪化** (16日)

中央銀行は、8月の経常収支が264百万ユーロとなり、7月の374百万ユーロから減少したと発表した。主な原因は、輸出が輸入よりも大きく落ち込み、貿易収支が前月の284百万ユーロから88百万ユーロへと大きく減少したこととされる。

45 **ヴァルガ国家経済相：ロシア開発銀行に参加** (16日)

ヴァルガ国家経済相は、ロシアに拠点を置く国際投資銀行への再参加に関する覚書に署名した。同相は、同行の経営戦略はハンガリー政府の開発計画とマッチしており、東方開放政策とも一致していると述べた。

46 **欧州委員会：ハンガリー土地取引法に対する侵害手続を開始**（16日）

欧州委員会（EC）は、ハンガリーの農地を利用している越境投資家の権利に関連して、ハンガリーに対する侵害手続を開始した。ECは、ハンガリーに対して、ハンガリーの農地を利用する越境投資家の一定の契約上の権利を終了させる土地取引法に対する外部からの批判に対応するよう正式に要請した。ECの見解によれば、同法は、資本の自由移動と企業設立営業の自由に関してEU法に抵触する恐れがあり、越境投資家の権利を制限しているとしている。ECは、こうしたEU基本条約上の自由は然るべく正当化されなくてはならず、「比例原則」に適うものでなければならぬと指摘した。

これに対して、シモン農業副大臣は、ハンガリー土地取引法は他の欧州諸国の法律にも採用されている要素を含んだものであり、ハンガリー政府は全ての手段を講じて同法を守ると述べた。

47 **ガス供給停止に対するハンガリーの脆弱性**（17日）

ヨーロッパにおける送ガス・システム運用担当者ネットワーク団体（ENTSOG）によれば、ロシア産ガスの供給が止まった場合、ハンガリーはEUで2番目に影響を受ける国であるとされる。

最近の「ストレステスト」の結果によれば、万一、ロシアからのガス供給が6か月間完全に停止し、非常に寒い気候が2週間続いた場合、ハンガリーは年間ガス使用量の25%に相当する、21.7億立方メートルの不足に直面するとされる。地下貯蔵施設の貯蔵は80%を下回っているが、ロシアからのガス供給が停止又は中断された場合にもハンガリーは冬期消費量の69%をなんとかカバーできるであろうとされる。

48 **グラットフェルダー国家経済省副大臣：再工業化を加速**（17日）

グラットフェルダー国家経済省経済規制担当副大臣は、政府の目標は、2020年までにGDPに占める鉱工業の割合を、EU目標の20%を大きく上回る30%まで引き上げることであると述べた。また、同長官は、その中で食品産業は重要な役割を担っており、補助金の運営プログラムの中身についてはEUと協議中ではあるものの、資金の多くが約5,000社の食品生産会社（うち98%が中小企業）の発展のために配分されるであろう等と述べた。

49 シェスターク国家開発相：MKB 銀行の所管を首相府へ（17 日）

シェスターク国家開発相は、国営化した MKB 銀行を首相府に所管させることを決めた。ハンガリーは、株式取得の前に前株主の BayernLB が 270 百万ユーロの資本注入を行うことを条件に、同行持分 99.99% に対して 55 百万ユーロを支払った。ヴァルガ国家経済相は、今回の買収を銀行セクター再編（ハンガリーの所有割合が徐々に上昇）への第一歩として歓迎するとした。

50 モンゴル大統領：農業技術にハンガリー・モンゴル 2 国間の協力の可能性（18 日）

エルベグドルジ・モンゴル大統領は、ハンガリー・モンゴルビジネスフォーラムにおいて、農業技術はハンガリーとモンゴル両国間で経済協力の可能性がある分野であり、また、医薬品、インフラ整備及び観光は、ハンガリーからの投資が歓迎される分野であると述べた。マジダル外務貿易省経済外交担当副大臣は、ハンガリーは 2006 年に閉鎖した在モンゴル・ハンガリー大使館をまもなく再開する、ハンガリー国営貿易商社は今年ウランバートルに事務所を開設し、モンゴルにおけるハンガリー投資家のための恒久的なエージェントとなると述べた。

51 ヴァルガ国家経済相：5% の VAT を牛などに拡大（21 日）

ヴァルガ国家経済相は、生きている豚と豚肉に課している 5% の付加価値税 (VAT) は、来年 1 月 1 日以降、牛、羊及びヤギ並びにそれらの肉に拡大される、昨年 1 月から導入されている豚に対する 5% の VAT は、肉分野における闇取引を大幅に縮小させたと述べた。食肉加工品の VAT は 27% のままである。家畜及び食肉製品評議会はこの動きを歓迎したが、より低い税が全ての豚肉加工品に適用されるべきであると述べた。

52 国家経済省：2015 年予算案を公表（21 日、22 日、31 日）

国家経済省は、今月中の国会提出を見据え、予算委員会に 2015 年予算案を提出した。同法案では 2015 年の経済成長率を 2.5% と想定している。また、政府の経済収斂計画では財政赤字対 GDP 比を 2.8% と設定している。NATO のメンバーであるハンガリーは国防費を 10 年以内に対 GDP 比で 2% まで引き上げる必要があるため、2015 年の国防費を現在の対 GDP 比 0.75% から引き上げる。同省は、2015 年予算の最優先事項の一つは、銀行に責任を取らせることであり、これにより家計の手元により多くのお金が残れば、結果的に国内需要が喚起さ

れると述べた。また、もう一つの優先事項は国家行政の大胆な縮小であるとした。

同予算案に関し、ヴァルガ国家経済相は、①政府は今後4年以内に所得税率を10%以下とする目標を維持するが、それは2015年からではない、②二人の子供を持つ家庭向けの所得税控除は2016年から拡大する予定であるが、こちらでも2015年から行わない、③共に初婚の夫婦は2年間にわたり年6万フォリントの税控除を受けられる、④金融機関に対する特別税を継続し、適用対象を投資ファンドにも拡大する、⑤家庭蒸留酒への0%課税は50%課税へ変更する、⑥いわゆるチップス税は適用対象を低級アルコール製品にも拡大する、⑦付加給付税は二つのカテゴリーを統一することでより高くなる、新しい制度の下では、16%の所得税と27%の健康寄進税は共に給付価値の1.19倍に基づいて算出される、14%の健康寄進税のカテゴリーは廃止する、⑧企業は高等教育をサポートすることにより税負担を軽減できる、法人税率は変更しないが、これに伴い2015年からのフラット法人税の実現を規定する安定化法は修正する等と説明した。

今回の増税案により、投資ファンドからの税収が100億フォリント、付加給付税が400億フォリント増加し、合計で700億フォリントの増収が見込まれる。

(注：上記は法案のため変更の可能性あり)

53 **ヴァルガ国家経済相：インターネット税導入案を巡る動き** (22日, 29日)

ヴァルガ国家経済相は、2015年予算案の詳細を説明する中で、インターネット税を新たに導入する方針を明らかにした。データ送受信1ギガ当たり150フォリントの税金を課すもので、1か月当たり一人700フォリント、一企業5,000フォリントを上限とする、同新税からの収入として2015年に200億フォリントを見込む等とした。

しかし、その後、インターネット税の導入に反対する大規模デモが開催され、結局、同税の導入は見送られた。

54 **中央統計局：1-8月期の平均賃金（グロス）が2.9%増加** (22日)

中央統計局は、2014年1-8月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比2.9%増加し、23.46万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.36万フォリントになったと発表した。

55 **オルバーン首相：EU 気候変動合意による追加負担はなし** (24 日)

ブリュッセルで開催された EU 首脳会合に出席したオルバーン首相は、EU が合意した気候変動、エネルギー戦略により、ハンガリーの財政負担が増えることはないとした。EU 加盟国は 2030 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比 40%削減し、再生可能エネルギーの比率を 27%拡大し、エネルギー消費効率を 27%改善することに合意した。同首相は、ハンガリーは既に同排出量を 36.5%削減しており、40%達成は財政上追加の負担とはならない、EU サミットにおいて、家庭用エネルギー価格削減を脅かす決定はなかったと述べた。

56 **シーヤールトー外務貿易相：中国銀行がハンガリーに地域センター設立** (28 日)

中国北京を訪問中のシーヤールトー外務貿易相は、中国銀行がハンガリーに地域センターを設立することを改めて強調した。同相は、中国銀行は 12 月にブダペストに新オフィスを開設する、その後、ハンガリーをベースに中・東欧地域で営業活動を展開するとした。また、中国はハンガリーと幾つかの開発プロジェクトで協力しており、中国企業が保有する BorsodChem 社の事業拡張、Huawei 社のハンガリー・プロジェクトの支援、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修事業の準備作業といった大型投資案件を手掛けているとした。他方、中国銀行頭取は、同行は通貨「元」が国際貿易における重要な通貨となるよう重要な役割を担うとした。

57 **エミレーツ航空：ブダペストードバイ間運行開始** (28 日)

エミレーツ航空のエアバス A330-220 が初めて、ドバイに向けてブダペストを出発した。エミレーツ航空副社長の Antinori 氏は、同社はハンガリー政府の東方開放政策を支持するとプレスに対して述べた。また、同氏は、もしも需要が増えればより大きな機体でフライトを行う旨付言した。エミレーツ航空は、ウィズエアーと、ブダペストードバイ間のフライトで競合している。同氏はまた、ビジネス関係の強化に加えて、ハンガリーへの観光客増にもつながると述べた。ブダペスト空港 CEO のラマース氏は、同機体は 12 トンの積載が可能であると述べた。外務貿易省のバログ次官補は、法的環境整備によって、より頻繁なフライトを可能にしたと述べた。

Antinori 氏は、エミレーツ航空は、政府の支援を受けて、従業員のためにブダペストにサービスセンターを開設すると述べた。サービスセンターは、28 日に開設し、50~60 人の従業員は 2~3 年後には 300 人まで増加する予定であり、ブダペストとセゲドでリクルートが行われた。

58 **クロアチア政府：MOL 社保有の INA 社株取得を検討** (29 日)

クロアチア政府が、自国エネルギー企業 INA 社において 50%近くを占める MOL 社持ち分を取得するため、26 億ユーロのローンを計画していることが明らかになった。クロアチア政府は、MOL 社との問題について仲介を申し出ている米国にもこの情報を伝えているとされる。

クロアチア経済省は、全ての可能性を検討しているだけと述べた。一方で、ラロバツ・クロアチア財務相は、クロアチアはこれ以上の債務を負担できないと強調し、ブルドリャク・クロアチア経済相は、政府は MOL 社と 11 月中旬に議論をすることを確認した。

クロアチア財務省は、2010-2011 年における INA 社の滞納税が 3 億 1900 万クナに達していることを明らかにした。今回の政府発表に対して、INA 社は訴訟を起こすとし、また、こうした声明は、クロアチア国内の製油所に悪い影響を及ぼすと警告した。

59 **中国外相：ハンガリーに欧州との橋渡しの役割を期待** (29 日)

王毅中国外相は、中国を訪問したシーヤールトー外務貿易相に対し、ハンガリーは中国と欧州の協力関係の橋渡しの役割を担っており、今後もその役割を期待する旨述べた。シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー企業 4 社が豚肉、ガチョウ、鴨、ウサギの中国への輸出許可を得た、また生牛肉の輸出に対する障害が撤廃されたと述べた。中国・ハンガリー間の貿易高は 2003 年から 2013 年にかけて 6 倍に増え、昨年ハンガリーによる対中輸出は 20 億ドルとなり、2014 年 1-7 期では 8%増加したとされている。

60 **中央銀行：政策金利を 2.1%で据え置き** (29 日)

中央銀行の金融政策委員会は、政策金利は、実体経済のためのインセンティブであるのみならず、中期インフレ目標とも調和しているとして、政策金利を 2.1%で据え置くことを決めた。アナリストによれば、中銀は、政策金利を少なくとも 2014 年末までは変えず、年末に向けてフォリント安がこれ以上進行しないよう手を尽くすであろうとした。

61 **シーヤールトー外務貿易相：4 企業が中国向け精肉輸出の許可を取得** (29 日)

訪中したシーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー農産物及び食品に対して中国市場は開放されており、ハンガリーの 4 企業は、豚肉、アヒル、ガチョウ、

ウサギを輸出する許可を既に得ており、他の2社は許可を取得する過程にあると述べた。また、同相は、ハンガリー産牛肉の中国向け輸出の許可は、ほぼまとりつつあり、ファゼカシュ農業相の訪中時に関連文書に署名されるであろうと述べ、両国間の直行便の開設についても付言した。

62 **中央銀行：「成長のための資金スキーム」の利用期間を延長** (30日)

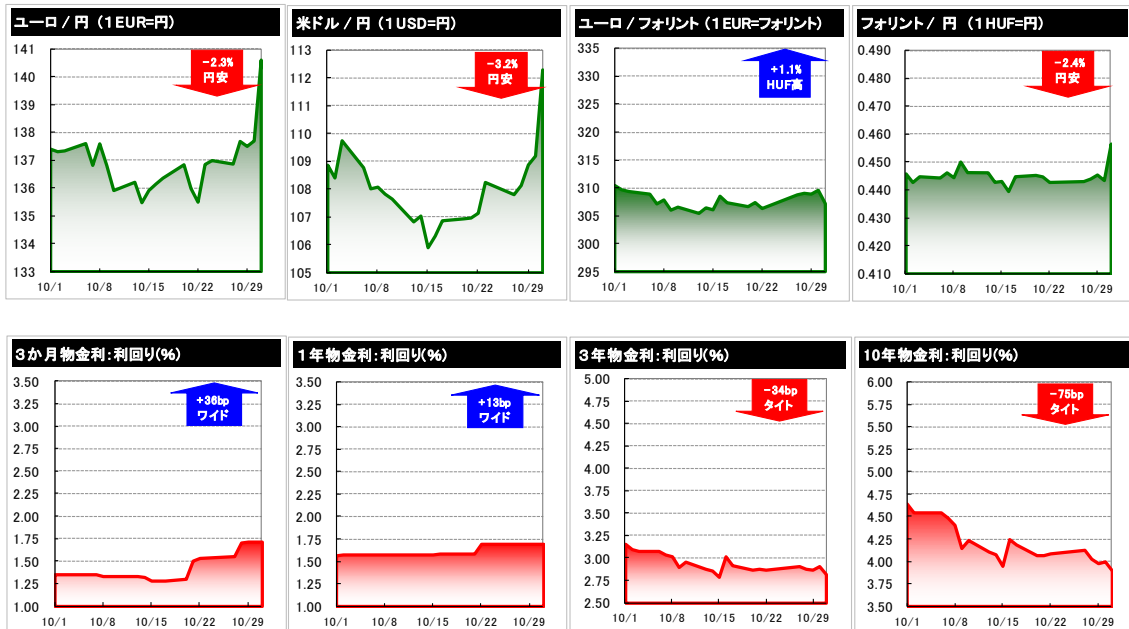
中央銀行は、同行が主導する「成長のための資金スキーム」の利用期間を2015年末まで半年間延長することを決めた。同スキームの下で、中小企業16,000社が1兆1,400億フォリントの融資を受けており、これは中小企業セクター向け貸付残高の1/5に相当するとされる。また、低金利にも拘わらず、融資審査は厳しく、企業は同スキームに頼らざるを得ない。同スキームはGDPを1%程度押し上げたとされる。

63 **中央統計局：2014年7-9月期の失業率は7.4%** (30日)

中央統計局は、2014年7-9月期の失業率が、前年同期実績から2.4%ポイント低下し、7.4%になったと発表した。失業者は10.2万人減少し、33.3万人となった。一方で、雇用者数は19.2万人増加し、418.2万人となり、就業率(15-64歳)は62.8%へ上昇した。

IV その他

《10月の為替・金利動向》



《10月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 49%	56%	55%
社会党 (MSZP)	: 18%	16%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 19%	17%	16%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	4%
民主連合 (DK)	: 5%	4%	5%
共に・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 3%	3%	3%
その他の政党	: 2%	1%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 33%	35%	35%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 13%	12%	11%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	3%	3%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYUTT-PM)	: 3%	3%	3%
その他の政党	: 4%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 30%	31%	31%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (10月1日～7日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2014年10月の出来事

日	内政	日	外政
1	・外務貿易省, 省内改革を発表	1	・【外貿相】当地訪問のヨルダン副首相と会談
		3	・【首相】ルーマニア・トウルグ・ムレシュ訪問, ブカレスト訪問, バセスク大統領と非公式会談
		7	・【外貿相】ライチャーク・スロバキア外相と会談(於:スロバキア)
		8	・【首相】成長と雇用に関する EU 首脳会合出席, メルケル独外相と会談(於:ミラノ) ・【外貿相】当地訪問のクオーティ・ガーナ外務副大臣と会談
12	・統一地方選挙実施	13	・【大統領】当地訪問のキンセラ・カナダ上院議長と会談
		15	・【大統領】当地訪問のフィッシャー・オーストリア大統領と会談 ・【外貿相】オーストリア訪問クルツ・オーストリア外相と会談
		16-17	・【首相】【外貿相】ASEM 首脳会合出席(於:ミラノ)
19	・政府関係者ら 6 名への米入国禁止発効が明らかに	17	・【大統領】当地訪問のエルベグドルジ・モンゴル大統領と会談
		20	・【外貿相】EU総務理事会出席(於:ルクセンブルク)
21	・ヴァルガ国家経済相, 2015 年税制法案を発表	21-22	・【外貿相】ワシントン訪問, ニーランド米国務次官補と会談
22	・政府監督局, ノルウェー基金に関する調査結果を首相府に提出	23	・【外貿相】カナダ訪問, ベアード加外相と会談
		23-24	・【首相】EU首脳会合出席(於:ブリュッセル)
26	・インターネット税導入反対デモの実施		
		27-28	・【外貿相】中国訪問, 王毅中国外相と会談
28	・第2回インターネット税導入反対デモの実施		
		30-31	・【外貿相】V4及び西バルカン諸国外相会合出席(於:スロバキア)
31	・オルバーン首相, インターネット税導入撤回を発表		

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp